様式第 21 号（第 23 条関係）

認定特定非営利活動法人の役員報酬規程等提出書
特例認定特定非営利活動法人の役員報酬規程等提出書

受付印

令和　年　月　日

知事 ・ 市長　殿

主たる事務所の所在地	〒 電話（　）　－ FAX（　）　－	
（フリガナ） 名称		
（フリガナ） 代表者の氏名		
認定（特例認定）の有効期間	事業年度	
自　平成・令和　年　月　日 至　令和　年　月　日	自　平成・令和　年　月　日 至　令和　年　月　日	

特定非営利活動促進法第 55 条第１項（第 62 条において準用する場合を含む。）の規定に基づき、以下の書類を提出します。

	チェック欄
⑴　前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程	
提出しない場合	
最後に役員報酬規程を提出した事業年度（＿＿＿年度）	
最後に職員給与規程を提出した事業年度（＿＿＿年度）	
⑵　前事業年度の収益の明細その他の資金に関する事項、寄附金に関する事項その他の内閣府令で定める事項を記載した書類（特定非営利活動促進法第 54 条第２項第３号に定める事項を記載した書類のうち、資産の譲渡等に関する事項を記載した書類を除く）	
①　収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項	
②　次に掲げる取引に係る取引先、取引金額その他その内容に関する事項 イ　収益の生ずる取引及び費用の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額の最も多いものから順次その順位を付した場合におけるそれぞれ第一順位から第五順位までの取引 ロ　役員等との取引	
③　寄附者（当該認定特定非営利活動法人等の役員、役員の配偶者若しくは三親等以内の親族又は役員と特殊の関係のある者で、前事業年度における当該認定特定非営利活動法人等に対する寄附金の額の合計額が二十万円以上であるものに限る。）の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日	
④　役員等に対する報酬又は給与の状況 イ　役員等に対する報酬又は給与の支給（ロを除く） ロ　給与を得た職員の総数及び総額	
⑤　支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日	
⑥　海外への送金又は金銭の持出しを行った場合におけるその金額及び使途並びにその実施日	
⑶　法第 45 条第１項第３号（ロに係る部分を除く。）、第４号イ及びロ、第５号並びに第７号に掲げる基準に適合している旨及び法第 47 条各号のいずれにも該当していない旨を説明する書類	
認定基準等チェック表（第３表） ※「ロ」の欄の記載は必要ありません。	
「役員の状況」第３表付表１	
監査証明書　又は 「帳簿組織の状況」第３表付表２	
認定基準等チェック表（第４表）（初葉）	
認定基準等チェック表（第５表）	
認定基準等チェック表（第７表）	
欠格事由チェック表	

（注意事項）

２以上の都道府県の区域内に事務所を設置する認定特定非営利活動法人又は特例認定特定非営利活動法人は、所轄庁及び所轄庁以外の関係知事に提出することとなります。

「認定特定非営利活動法人の役員報酬規程等提出書」
「特例認定特定非営利活動法人の役員報酬規程等提出書」の記載上の留意点等

1　この用紙は、認定特定非営利活動法人又は特例認定特定非活動法人が、特定非営利活動促進法第 55 条第１項（第 62 条において準用する第 55 条第１項を含む。）の規定により、毎事業年度開始の日から３か月以内に特定非営利活動促進法第 54 条第２項に掲げる書類を所轄庁（２以上の都道府県の区域内に事務所を設置する認定特定非営利活動法人又は特例認定特定非営利活動法人にあっては、所轄庁及び所轄庁以外の関係知事。）に提出する際に使用します。

2　各書類を作成するごとに右欄の「チェック欄」にチェックし、この用紙を提出書類の一番前にとじて、提出してください。「⑴　前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程」について、提出しない場合は「提出しない場合」にチェックするとともに、「最後に役員報酬規程を提出した事業年度」「最後に職員給与規程を提出した事業年度」の空欄に事業年度を記載いただき、「チェック欄」にチェックしてください。

3　提出書類の様式について
　特定非営利活動促進法第 55 条第１項の規定により提出する書類のうち、「法第 45 条第１項第３号（ロに係る部分を除く。）、第４号イ及びロ、第５号並びに第７号に掲げる基準に適合している旨及び法第 47 条各号のいずれにも該当していない旨を説明する書類」については、認定申請書の添付書類としての「認定基準等チェック表」の第３表（「ロ」欄の記載は必要ありません。）、第３表付表１・２、第４表（初葉）、第５表、第７表及び欠格事由チェック表を使用することができますが、その際には第３表の「　年　月　日～　年　月　日」の欄に当該事業年度を記載の上、使用してください。

法人名		事業年度	年　月　日～　年　月　日

特定非営利活動促進法第54条第２項第３号に定める事項を記載した書類

１　資金に関する事項［①収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項］

⑴　収益の源泉別の明細

収益源泉の内訳	金額
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
合計	円

⑵　借入金の明細

借入先	金額
	円
	円
	円
	円
	円
合計	円

⑶　その他

法人名		事業年度	年　月　日～　年　月　日

2　取引の内容に関する事項［②次に掲げる取引先、取引金額その他その内容に関する事項　イ　収益の生ずる取引及び費用の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額の最も多いものから順次その順位を付した場合におけるそれぞれ第一順位から第五順位までの取引　ロ　役員等との取引］

⑴　収益の生ずる取引の上位５者

氏名又は名称	住所又は所在地	取引金額	取引内容等
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	

⑵　費用の生ずる取引の上位５者

氏名又は名称	住所又は所在地	取引金額	取引内容等
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	

⑶　役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の親族等との取引

イ　資産の譲渡（棚卸資産を含む。）

取引先の氏名等	法人との関係	譲渡資産の内容	譲渡年月日	譲渡価格	その他の取引条件等
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	

法人名		事業年度	年　月　日～　年　月　日

ロ　資産の貸付け（金銭の貸付けを含む。）

取引先の氏名等	法人との関係	貸付資産の内容	貸付年月日	対価の額	その他の取引条件等
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	

ハ　役務の提供（施設の利用等を含む。）

取引先の氏名等	法人との関係	役務の提供の内容	役務の提供年月日	対価の額	その他の取引条件等
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	

法人名		事業年度	年　月　日～　年　月　日

3　寄附者に関する事項［③寄附者（役員、役員の親族等で、当該法人に対する寄附金の額の事業年度中の合計額が20万円以上であるものに限る。）の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日］

氏　　名	寄　附　金　額	受領年月日
	円	.　.
	円	.　.
	円	.　.
	円	.　.
	円	.　.
	円	.　.
	円	.　.
	円	.　.
	円	.　.
	円	.　.
	円	.　.
	円	.　.
	円	.　.
	円	.　.
	円	.　.
	円	.　.
	円	.　.
	円	.　.
	円	.　.
合　　計	円	

法人名		事業年度	年　月　日～　年　月　日

4　役員等に対する報酬又は給与の状況［④イ　役員等に対する報酬又は給与の支給（ロを除く）、ロ　給与を得た職員の総数及び総額］

役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係にある者（注1）（以下「役員等」という）に対する報酬又は給与の支給について記載してください。

（注１）「役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係にある者」とは次の者が該当します。

① 役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族

② ①の者と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者

③ ①の者の使用人及び使用人以外の者で「役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族」から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者

④ ②又は③に掲げる者の配偶者若しくは三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている者

イ　役員等に対する報酬又は給与の支給（ロを除く）

氏　　名	職　名	法人との関係（注２）	報酬・給与の区　　分	支給期間等	支給金額

（注２）注１の①～④の内容を具体的に記述します。

ロ　給与を得た職員の総数及び総額

集計期間	年　月　日～　年　月　日

給与を得た職員の総数	左記の職員に対する給与総額
	円

法人名		事業年度	年　月　日～　年　月　日

5　支出した寄附金に関する事項［⑤支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日］

支出先の名称等	住所等	支出金額	支出年月日	寄附の目的等
		円		
		円		
		円		
		円		
		円		
		円		
		円		
		円		
		円		
		円		
		円		
		円		
		円		
		円		
		円		
		円		
	合計	円		

法人名		事業年度	年　月　日～　年　月　日

6　海外への送金等に関する事項［⑥海外への送金又は金銭の持出しを行った場合におけるその金額及び使途並びにその実施日］

実　施　日	使　　途	金　　額
，　，		円
，　，		円
，　，		円
，　，		円
，　，		円
，　，		円
，　，		円
，　，		円
，　，		円
，　，		円
，　，		円
，　，		円
，　，		円
，　，		円
，　，		円

※この書類は所轄庁へ提出する必要はありません。

法人名		事業年度	年　月　日～　年　月　日

資産の譲渡等の内容に関する事項［資産の譲渡等に係る事業の料金、条件その他その内容に関する事項］

(1)　資産の譲渡に係る料金及び条件等

譲渡資産の内容	料金	条件等
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	

(2)　資産の貸付けに係る料金及び条件等

貸付資産の内容	料金	条件等
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	

(3)　役務の提供に係る料金及び条件等

役務の提供の内容	料金	条件等
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	

「特定非営利活動促進法第54条第２項第３号に定める事項を記載した書類」記載要領

１　「１　資金に関する事項」欄

⑴欄には、受取寄附金、○○事業収益、○○資産売却益、受取利息等の収益の源泉別の内訳を記載します。

⑵欄には、借入金がある場合に、その借入先ごとの内訳を記載します。

⑶欄には、上記の他に資金に関する重要な事項がある場合に記載します。

２　「２　取引の内容に関する事項」欄

⑴及び⑵の各欄には、収益及び費用が生ずる取引それぞれについて取引金額の最も多いものから上位５者に対する、取引内容等について記載します。

⑶の各欄には、役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の親族等との取引等について記載します。

（注意事項）

この場合の「役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の親族等」とは次の者が該当します。

①　役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族

②　①の者と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者

③　①の者の使用人及び使用人以外の者で「役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族」から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者

④　②又は③に掲げる者の配偶者若しくは三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている者

３　「３　寄附者に関する事項」欄

当期中の寄附者のうち、役員、役員の親族等で寄附金の額の事業年度中の合計額が20万円以上の者について記載します。

（注意事項）

この場合の「役員の親族等」とは次の者が該当します。

①　役員の配偶者若しくは三親等以内の親族

②　役員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者

③　役員の使用人及び使用人以外の者で当該役員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持しているもの

④　②又は③に掲げる者の配偶者若しくは三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしているもの

４　「４　役員等に対する報酬又は給与の状況」欄

イの欄には、役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係にある者に対する報酬又は給与の支給について記載します。ロの欄には、当期中に給与を支給した従業員の総数と総額を記載します。なお、経過措置については次ページ「認定特定非営利活動法人等が毎事業年度提出する役員報酬規程等提出書の変更点」を御参照下さい。

５　「５　支出した寄附金に関する事項」欄

当期中に支出した寄附金（助成金を含みます。）について記載します。

６　「６　海外への送金等に関する事項」欄

海外への送金又は金銭の持出しを行った場合に記載します。

「資産の譲渡等の内容に関する事項」欄

（所轄庁への提出は不要ですが、NPO法人において、作成、備置、閲覧については引き続き行う必要があります。）

⑴～⑶の各欄には、譲渡資産等の内容、料金及び特定の者に対する割引販売等の譲渡等における条件を記載します。

個別の記載に代えて、料金表、カタログ等を添付する場合には、その旨を記載します。